

## 令和4年1月25日 会頭記者会見 発言要旨

### ■京都の経済状況と今年の展望について

オミクロン株が急速に拡大し、京都においても重点措置の適用がほぼ確実のようだ。同じ経済圏にある大阪と兵庫に歩調を合わせた結果だが、このままの状態だと医療の逼迫を招きかねず、社会経済活動を維持するためにも、やむを得ない措置と考える。

これまでも医療の逼迫状況によって宣言などが繰り返され、その都度、日常生活や企業活動は大きな制約を受けてきた。京都府では昨年より、病床確保など、第6波を想定した対策に取り掛かっているが、感染は想定をはるかに上回るペースで急拡大している。最悪の事態を想定しながら、引き続き、医療提供体制の拡充や検査体制の強化、重症化を防ぐワクチン追加接種の加速化に取り組んでいただき、感染防止と社会経済活動が両立できる社会の基盤といったものを整備していただきたい。

その基盤を支えるために、一人一人が感染防止意識を高め、マスク、うがい、手洗いなどの基本的な感染対策を徹底し、動き出した社会の菌車を止めないようにする努力が不可欠である。報道では、オミクロン株の感染力の強さが注目されているが、一方で、重症化率が低いとされる。専門家が示す対策と、政府や自治体が呼びかける対策とでは、方向性に違いがあり、混乱も見られる。過去2年間の経験を踏まえ、ぜひオミクロン株の特性に応じた有効な対策を科学的に示していただき、納得のいく行動制限のあり方や緩和条件を検討してほしい。

今回の重点措置の適用により、再び飲食店に対する時短要請などが行われる見込みである。本所が昨年末に実施した調査では、3年ぶりに景況感がプラスに転じ、今年1月以降も、ほぼ全ての業種で景気回復への期待感が高まっていた。それだけに企業の落胆は大きく、特に客足が戻りつつあった観光事業者への影響が危惧される。

先週、ヒアリング調査を実施したところ、重点措置や感染者数の増加について報道されるたびに、キャンセルなどの影響が出ているとのことである。京都にとって大切な修学旅行が、2月予定分のうち、約2割がキャンセルとなり今後、さらに増えるのではないかと、心配する声が寄せられている。

また、飲食店では感染拡大が顕著になった1月の連休以降、キャンセルや自粛の動きが強まっている。店の経営者からは、感染対策を行いつつ、営業を継続できる対策やルールづくりをしてほしいと求める声があがるなど、事業継続

に対する要請が高まっている。

これまで給付金や補助金などの支援やゼロゼロ融資を活用して、何とかしのいできた企業も、苦境が2年近くに及んでおり、企業体力も消耗している。多くの企業が融資の返済時期を迎える中、息切れによる倒産や廃業など、コロナ関連の破綻が増加するのではないかと懸念している。

足元では、資源価格の上昇や円安、人件費の増加などのコスト負担増が、幅広い業種で発生している。本所の調査でも昨年から、原材料の高騰を経営課題に挙げる京都企業が増えている。デフレマインドから脱却できない中で、中小企業を中心に価格転嫁が進まず、企業収益をじわじわと圧迫しつつある。

本来、物価の上昇分が企業収益に還元され、賃金が上昇するという好循環を期待したいが、そのためには付加価値を増やすために企業の生産性を向上させる必要がある。時間を要するが、国際競争力のある強い日本経済をつくるために、避けては通れない大きな課題だと認識している。

まずは当面、政府には、オミクロン株の影響を最小限に抑え、中小企業の経営者の心が折れずに、事業継続に希望が持つことができるように、「新たな経済対策」に盛り込まれた支援金や補助金、資金繰り支援等により、コロナ禍からの再起に向けた中小企業の挑戦を後押ししていただきたい。

本所としても、苦境に立つ企業の事業継続支援はもちろんのこと、経営者の高齢化に伴う事業承継など、構造的な問題に取り組むとともに、これからの京都を担う人材育成や、文化庁移転を契機とした文化を基軸とした地方創生を推進し、伝統や文化といった京都が積み重ねてきた良き基盤の上に、新たな価値観に対応する京都経済、京都企業を「一」から作り上げていく年にしたい。

## ■本所の知恵産業に関する取り組みについて

続いて、本所の知恵産業に関する2事業について、説明させていただく。

本所では、企業の強みを生かして新しい顧客を創造するビジネスプランを認定・表彰する「知恵-1・グランプリ」を実施している。この度、チャレンジ部門の認定企業が決定したので披露させていただく。

グランプリには、普段使いできる清水焼の新ブランドを立ち上げた「株式会社奥村企画」が選ばれた。分業化が進む伝統工芸の業界において、製造から販売まで一貫することで、市場の変化に迅速に対応するとともに、若手職人に活躍の場を確保することで、業界の活性化にも貢献する事業プランである。

3月3日には「イノベーション部門」「コラボレーション部門」の公開プレゼン審査を行う予定で、顧客のニーズに対応したビジネスを創出する企業の発

掘・育成に、引き続き力を入れていきたい。

次に3月9日と10日に、「みやこめっせ」で開催する「京都知恵産業フェア」について。「京都インターナショナル・ギフト・ショー」と併催して実施するBtoBの展示商談会で、京都の伝統や文化を背景に、付加価値の高い商品を生み出している100社が出展します。

まだまだ先行きが見通せないが、コロナ禍で行った挑戦や工夫は、新たな付加価値となって、必ずや、企業の強みにつながると思う。本所では、このような取り組みを推進し、引き続き、アフターコロナを見据えたビジネスの創出に取り組んでいきたい。

以上